

事務局にて各構成員のご意見を集約して作成システム改革等イノベーションを実現するための方策（対応方針）
（骨子案）**1. 検討の背景**

○革新的エネルギー・環境戦略（平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定）において、極めて意欲的な目標を掲げているが、これらを実現するためには、現在の延長線上にある取組だけでは達成困難。そのため、グリーンイノベーションの観点から、以下が必要との認識。

- ・ 環境・エネルギー問題に貢献する技術を総動員する必要。
（例えば、大幅な省エネのためには、部品・デバイスレベルからシステムレベルまで、省エネルギーに寄与する技術は多種多様）
- ・ 産学官の多様なアイデア・開発意欲を引き出し、それを社会に定着させる仕組みの構築が必要。

○限られた財源の中で、グリーンイノベーション実現に向けた効率的な財源投入が必要と認識。

2. 改革すべき点（問題の所在）

基礎研究から産業化に至る各ステージでの問題として、以下が挙げられる。

○出口志向の研究開発を成立させるに当たっての問題

- ・ 研究開発事業の政策意図に対する周知が不十分なため、現場研究者が科学技術イノベーションを通じて社会の恩恵、便益に貢献するという意識が希薄。
- ・ 事業化・産業化に向けた異分野との連携や省庁連携が不十分。

○事業化に至る確率を向上させるに当たっての問題

- ・ 事業化に向けては、当初設計通りにはいかないことが多々あるという中長期的な視野が欠落しているため、産学等から起業を目指す人が失敗を恐れずチャレンジするための環境整備やモチベーションを維持・向上するための支援が不十分。
- ・ ベンチャー企業等を育成支援する活動主体に対する支援等、事業化のための研究開発だけではなく、事業化そのものへの取組に対する支援が不十分。

○産業化・社会への定着の達成と成長を支援するに当たっての問題

- ・ 事業化はしたものの事業環境（規制・制度、インフラ等）が整備されていないことにより市場に定着しない、成長が継続しないことへの対策が不十分。
- ・ 国による事業化初期の導入支援策はあるが、個別対応・縦割り対応的なものが多。

その他、全てのステージ通した問題点として、以下が挙げられる。

- ・ プロジェクトマネジメントに対する資金提供が不十分。また、プロジェクトマネージャーの育成支援が不十分。
- ・ 国費の単年度制度の下では、成果創出までに長期間を要するプロジェクトは支援打ち切りのリスクが高くプロジェクトへの参加が困難。

3. 対応方針

① アンブレラ型のプログラム・プロジェクトによる先導的実証事業の実施

グリーンイノベーション実現に向けて、産学官、府省、分野及び業種の枠を超えて一体的に取り組むため、先導的な実証プロジェクトを実施するため、以下のような観点から検討を行う。

- ・ 中心となる府省がプログラム・プロジェクトの責任者として実証事業全体を管理する仕組みの整備。
- ・ 実証に必要な予算を複数年度でコミットする仕組みの整備。
- ・ プログラム・プロジェクトマネージャーの設置及びプログラム・プロジェクトマネージャーのモチベーションを引き出す責任・権限体制の整備。
- ・ グリーンイノベーションの基盤であるインフラ整備に対する支援方法の整備。

② グリーンイノベーションの創出を目指す起業家等の支援

多様なアイデア・開発意欲を持つベンチャー企業等のチャレンジを支援するための環境を整備するため、以下のような観点から検討を行う。

- ・ グリーンイノベーション創出にチャレンジする起業家及び起業家等を育成・支援するベンチャーキャピタル等に対する支援方法の整備。
- ・ 海外機関との連携等、国際的な視点から競争力を向上させる仕組みの整備。
- ・ ベンチャー企業との連携を必須とするプログラム・プロジェクトの整備。

以 上